

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,304	3.8	1,579	5.7	1,588	5.0	1,004	2.8
29年3月期	9,924	2.2	1,494	6.0	1,512	6.7	977	17.4
(注) 包括利益	30年3月期		987百万円 (2.2%)		29年3月期		966百万円 (15.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	91.00	—	32.2	27.4	15.3
29年3月期	91.31	—	36.2	29.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,444	3,455	53.6	310.69
29年3月期	5,161	2,782	53.9	260.01

(参考) 自己資本 30年3月期 3,453百万円 29年3月期 2,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,433	△1,110	259	1,162
29年3月期	1,478	△661	△1,057	588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	642	65.7	23.8
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	666	65.9	21.0
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		63.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,440	11.0	1,689	7.0	1,695	6.7	1,051	4.7	94.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,116,192株	29年3月期	10,701,192株
30年3月期	199株	29年3月期	199株
30年3月期	11,035,719株	29年3月期	10,701,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,319	3.9	1,547	5.8	1,560	5.6	999	3.3
29年3月期	8,968	1.7	1,462	6.8	1,478	6.0	967	54.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	90.58		—					
29年3月期	90.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	6,602		3,645		55.2		327.86	
29年3月期	5,364		2,968		55.3		277.40	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,644百万円 29年3月期 2,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成30年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いているものの、全体として緩やかな回復基調で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入試改革の実施も控え、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「個別ena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中等を含む）の入試において、合格実績が785名（前期は738名、前年同期比106%）となりました。また、全都立中高一貫校10校の一般定員合計に対する合格占有率は52%（前期は48%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。また、校舎数の増加が生徒数の堅調な推移に繋がり、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.8%増となりました。東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により東京東部及び北部の校舎数が増加し、都立中高一貫校の合格実績の躍進が続いております。

当連結会計年度での新規出校につきましては、「ena」を6校舎（一之江、お花茶屋、学芸大学、椎名町、東十条、谷在家）、「個別ena」を2校舎（大泉学園、調布 高校部）、「ena新宿セミナー」を1校舎（名古屋校）、「ena新宿美術学院」を1校舎（秋葉原校）開校いたしました。これらの校舎につきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至っておりません。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面では、広告宣伝活動の見直しにより広告宣伝費が減少したものの、臨時雇用者を含む従業員の増加に伴う人件費や前年度に本社を移転したことに伴う家賃等の増加により、費用全体は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,304百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,579百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,588百万円（前年同期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,004百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数が前年より低調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、受験学年の生徒数が減少したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、受講者数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、合格実績等の影響に伴い受講者数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新校舎の開校等に伴い生徒数が増加したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,961百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上について媒体改善・広告枠の最適化を行った結果、ネットワーク広告売上に関しては市況の変化等による単価の下落により前年同期と比較して減少したものの、学校法人に対するサービスの向上、質の良いコンテンツ作成を行った結果、学校法人に対する売上は前年同期と比較し増加いたしました。また、一般企業等法人に対する売上は前年同期とほぼ同等水準で推移をいたしました。

これらの結果、売上高は402百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、574百万円増加し、1,592百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、708百万円増加し、4,852百万円となりました。これは、主として投資有価証券、建設仮勘定の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,283百万円増加し、6,444百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、569百万円増加し、2,709百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加及び未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、40百万円増加し、280百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、610百万円増加し、2,989百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、672百万円増加し、3,455百万円となりました。これは、主として第三者割当による新株式の発行、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払い等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、53.6%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて574百万円増加し、1,162百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,433百万円の収入（前年同期は1,478百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,110百万円の支出（前年同期は661百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、259百万円の収入（前年同期は1,057百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の純増減額、株式の発行による収入及び配当金の支払額等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	42.7	47.5	51.2	53.9	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	159.4	128.5	251.8	317.4	293.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.4	0.3	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	114.1	199.3	244.3	446.0	600.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続く、企業間競争も激しさを増すものと思われま。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。また、引き続き従業員教育の強化を行い、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

なお、平成31年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで10校程度を計画しております。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、平成31年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高11,440百万円（前期比11.0%増）、連結営業利益1,689百万円（前期比7.0%増）、連結経常利益1,695百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益1,051百万円（前期比4.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえで国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,381	1,162,901
売掛金	95,986	90,991
商品	56,049	67,939
貯蔵品	103	103
繰延税金資産	42,238	50,143
その他	237,855	222,668
貸倒引当金	△3,264	△2,743
流動資産合計	1,017,350	1,592,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,329,068	3,459,547
減価償却累計額	△1,340,634	△1,451,046
建物及び構築物(純額)	1,988,433	2,008,500
機械装置及び運搬具	61,717	59,572
減価償却累計額	△47,691	△51,037
機械装置及び運搬具(純額)	14,026	8,534
工具、器具及び備品	730,761	783,664
減価償却累計額	△504,233	△594,374
工具、器具及び備品(純額)	226,528	189,289
土地	642,915	642,915
建設仮勘定	9,846	116,644
有形固定資産合計	2,881,750	2,965,884
無形固定資産		
のれん	209,451	179,730
その他	70,385	58,699
無形固定資産合計	279,836	238,430
投資その他の資産		
投資有価証券	-	614,872
長期貸付金	18,222	15,113
繰延税金資産	50,928	57,182
差入保証金	802,868	845,803
その他	158,401	160,344
貸倒引当金	△48,155	△45,295
投資その他の資産合計	982,265	1,648,021
固定資産合計	4,143,853	4,852,336
資産合計	5,161,203	6,444,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,092	20,470
短期借入金	-	650,142
1年内返済予定の長期借入金	159,996	83,172
未払金	485,606	344,951
未払法人税等	334,539	346,624
前受金	933,174	978,116
賞与引当金	36,635	42,780
その他	172,377	242,798
流動負債合計	2,139,421	2,709,056
固定負債		
長期借入金	40,019	69,580
退職給付に係る負債	190,158	199,927
繰延税金負債	1,968	1,796
その他	7,260	8,828
固定負債合計	239,406	280,132
負債合計	2,378,828	2,989,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	1,136,112
資本剰余金	1,166	330,598
利益剰余金	2,010,656	2,039,853
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,818,239	3,506,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△7,403
為替換算調整勘定	△35,864	△45,244
その他の包括利益累計額合計	△35,864	△52,648
新株予約権	-	1,500
純資産合計	2,782,374	3,455,153
負債純資産合計	5,161,203	6,444,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	9,924,619	10,304,142
売上原価	6,519,834	6,789,294
売上総利益	3,404,784	3,514,847
販売費及び一般管理費	1,910,760	1,935,688
営業利益	1,494,024	1,579,159
営業外収益		
受取利息	516	469
受取配当金	3	3
為替差益	-	2,950
未払配当金除斥益	1,825	2,132
受取手数料	2,619	2,870
受取家賃	2,520	2,520
自動販売機収入	2,211	1,803
受取補償金	5,555	-
貸倒引当金戻入額	9,458	147
その他	4,931	4,464
営業外収益合計	29,640	17,363
営業外費用		
支払利息	3,463	2,508
為替差損	6,810	-
支払手数料	-	5,100
その他	628	166
営業外費用合計	10,901	7,775
経常利益	1,512,763	1,588,747
特別損失		
減損損失	70,101	17,268
固定資産除却損	9,151	20,691
本社移転費用	8,418	-
特別損失合計	87,671	37,960
税金等調整前当期純利益	1,425,091	1,550,787
法人税、住民税及び事業税	449,027	557,508
法人税等調整額	△159	△11,007
法人税等合計	448,868	546,501
当期純利益	976,223	1,004,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△922	-
親会社株主に帰属する当期純利益	977,145	1,004,285

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	976,223	1,004,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△7,403
為替換算調整勘定	△10,132	△9,379
その他の包括利益合計	△10,132	△16,783
包括利益	966,090	987,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,013	987,502
非支配株主に係る包括利益	△922	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	165,912	1,675,576	△129	2,648,039
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△642,065		△642,065
親会社株主に帰属する当期純利益			977,145		977,145
自己株式の取得				△134	△134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△164,745			△164,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△164,745	335,079	△134	170,199
当期末残高	806,680	1,166	2,010,656	△263	2,818,239

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△25,732	△25,732	-	36,176	2,658,483
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△642,065
親会社株主に帰属する当期純利益						977,145
自己株式の取得						△134
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△164,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△10,132	△10,132	-	△36,176	△46,308
当期変動額合計	-	△10,132	△10,132	-	△36,176	123,891
当期末残高	-	△35,864	△35,864	-	-	2,782,374

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,166	2,010,656	△263	2,818,239
当期変動額					
新株の発行	329,432	329,432			658,865
剰余金の配当			△975,089		△975,089
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004,285		1,004,285
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	329,432	329,432	29,196	-	688,061
当期末残高	1,136,112	330,598	2,039,853	△263	3,506,301

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△35,864	△35,864	-	-	2,782,374
当期変動額						
新株の発行						658,865
剰余金の配当						△975,089
親会社株主に帰属する当期純利益						1,004,285
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,403	△9,379	△16,783	1,500	-	△15,283
当期変動額合計	△7,403	△9,379	△16,783	1,500	-	672,778
当期末残高	△7,403	△45,244	△52,648	1,500	-	3,455,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,091	1,550,787
減価償却費	269,705	271,291
減損損失	70,101	17,268
のれん償却額	33,053	29,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,915	6,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,697	△3,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,367	9,768
受取利息及び受取配当金	△519	△472
支払利息	3,463	2,508
固定資産除却損	9,151	20,691
売上債権の増減額 (△は増加)	34,251	4,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,384	△12,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,545	3,378
前受金の増減額 (△は減少)	37,593	44,969
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,563	△18,891
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,695	41,583
その他	81,757	△32,085
小計	1,956,206	1,935,285
利息及び配当金の受取額	454	472
利息の支払額	△3,314	△2,387
補償金の受取額	5,555	-
法人税等の支払額	△480,529	△500,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,372	1,433,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555,096	△388,239
有形固定資産の除却による支出	△12,561	△33,904
無形固定資産の取得による支出	-	△14,076
投資有価証券の取得による支出	-	△625,543
長期貸付金の回収による収入	3,891	3,361
差入保証金の差入による支出	△133,798	△71,811
差入保証金の回収による収入	29,070	19,348
その他	7,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,235	△1,110,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	650,142
長期借入れによる収入	-	99,400
長期借入金の返済による支出	△216,679	△146,663
株式の発行による収入	-	635,600
自己株式の取得による支出	△134	-
配当金の支払額	△640,469	△975,351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200,000	-
その他	-	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,282	259,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,205	△7,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,350	574,519
現金及び現金同等物の期首残高	834,732	588,381
現金及び現金同等物の期末残高	588,381	1,162,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1株当たり純資産額 260円01銭	1株当たり純資産額 310円69銭
1株当たり当期純利益 91円31銭	1株当たり当期純利益 91円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度末 (平成30年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,782,374	3,455,153
普通株式に係る純資産額(千円)	2,782,374	3,453,653
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	1,500
普通株式の発行済株式数(株)	10,701,192	11,116,192
普通株式の自己株式数(株)	199	199
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,700,993	11,115,993

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,145	1,004,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	977,145	1,004,285
普通株式の期中平均株式数(株)	10,701,063	11,035,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。